流通BMSのメリットと更なる効率化へ

2018年2月13日：東京
2月21日：大阪

イオンアイビス株式会社
ＩＴソリューション開発本部
小林　謙太郎

This presentation, including any supporting materials, is owned by AEON Integrated Business Service CO., Ltd and/or its affiliates and is for the sole use of the intended AEON Integrated Business Service audience or other authorized recipients. This presentation may contain information that is confidential, proprietary or otherwise legally protected, and it may not be further copied, distributed or publicly displayed without the express written permission of AEON Integrated Business Service CO., Ltd Inc. or its affiliates.
©AEON Integrated Business Service CO., Ltd. and/or its affiliates. All rights reserved.

目次

1.イオンの概要
2.イオンアイビスの概要
3.イオンの流通ＢＭＳ導入について
4.流通ＢＭＳ導入の効果
5.今後の取り組みについて
(1)2014年入金消込共同実証について
(2)2014年~2018年の取り組みについて
(3)消費税増税、軽減税率への対応
(4)その他

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

１．イオンの概要

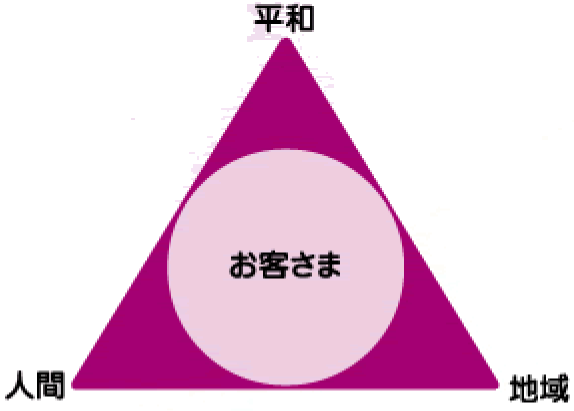
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオングループ概要

「イオン株式会社」とグループ企業を合わせ、約300の企業で構成するグループです。

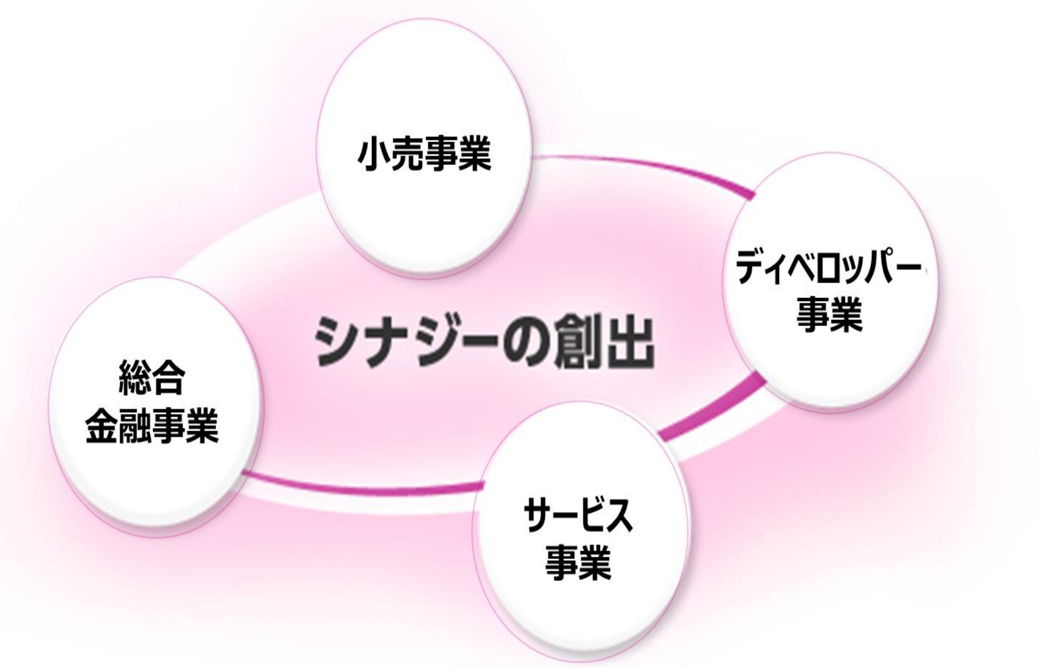
イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」の理念を実践してまいります。

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン（ÆON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。
私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。
「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオングループ概要

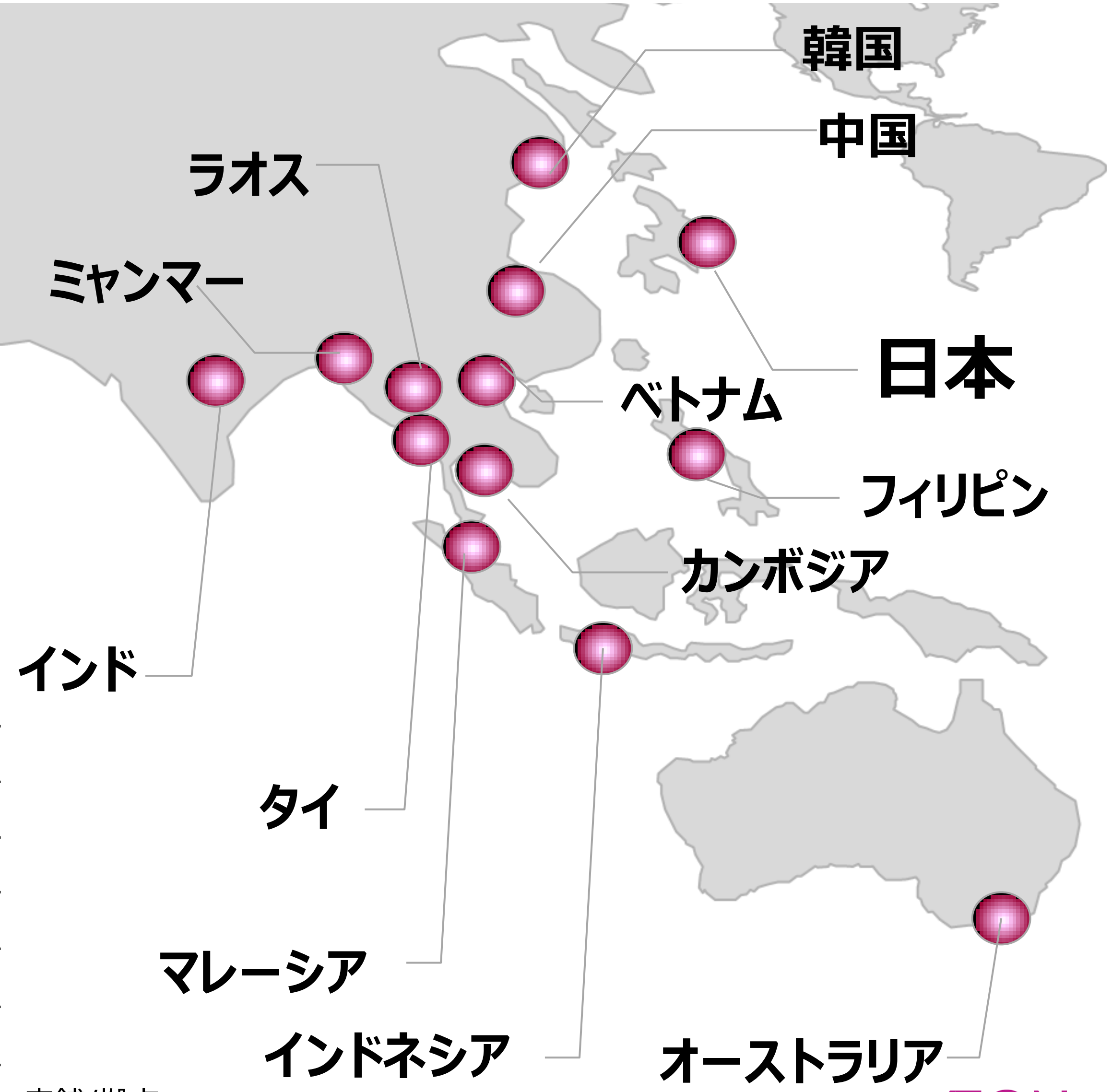
イオンは日本・中国・アセアンを中心に13カ国で事業を展開しています。

8兆2,000億円
連結営業収益

52万人
グループ従業員

約2兆円
電子マネー取扱高

3,894万人
クレジットカード会員



小売	・GMS	626
	・SM・DS・HC	2,814
	・専門・ドラッグ	8,332
	・CVS・小型店	6,144
デベ	・モール型SC・NSC	478
金融	・金融事業	705
ｻｰﾋﾞｽ	・サービス・他	2,014
	合計	21,113

店舗/拠点

※数値は2017年度末

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

2．イオンアイビスの概要

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオンアイビス会社概要

イオングループの『 IT機能会社 』として、

グループ共通システム・事業別システムの企画・開発・運用、及びグループ各社の人事・経理業務等の受託業務（シェアードサービス）の運営を行っております。

設立
従業員数
所在地
資本金

2009年8月21日
約424名（正社員）
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
4億9千万円
社長　金子　淳史(かねこ　あつし)

設立背景

2009年、GMS事業向け中心のシステム基盤・開発から、全グループ企業へ貢献する機能会社としてイオンより独立。

~2001年
ジャスコ㈱ 情報システム部

→

2001年~2009年
イオン㈱ 情報システム部

→

2009年~現在
イオンアイビス㈱

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオンアイビス事業内容　主なサービス範囲とサービス規模(2017年10月時点)

ＩＴシステムサービス

店舗(※)	導入会社数	３４社
	対象店舗数	3,200店舗
会計	導入会社数	７６社
人事	導入会社数	５１社
	対象従業員数	３４万人
物流	自社物流拠点	４３拠点
EDPセンタ	主要拠点数	9拠点

シェアードサービス

経理・会計	受託会社数	４９社
	対象店舗数	3,697店
人事・給与	受託会社数	４９社
	対象従業員数	３４万人
電話交換・問合せ	電話交換	690店舗
	オペレータ数	MAX300席
	コール数	28,000本/日

■アイビス合計1,097名(社員424名,コミュニティ社員673名）

- IT本部　従業員数：２０８名
- シェアードサービス従業員数：８５０名
- 経営企画：３９名

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオングループでのアイビスの役割

300を超える企業数、52万人の従業員が働くイオングループ。
その進化をIT面で支えることで、人と社会に貢献する。それがイオンアイビスです。

GMS事業（総合スーパー）
ÆON RETAIL
ÆON イオン北海道株式会社
ÆON イオン九州株式会社
サンデー

SM事業（スーパーマーケット）
KOHYO
MaxValu
daiei
マルナカ

DS事業（ディスカウントストア）
BIG
イオンスーパーセンター

小型店事業
Origin

ドラッグ・ファーマシー事業
ツルハドラッグ
welcia

総合金融事業
イオンクレジットサービス
イオン銀行
イオン保険サービス

ディベロッパー事業
ÆON MALL
ÆON TOWN

サービス事業
Play! in harmony
Aeon Fantasy
zwei 株式会社ツヴァイ
ÆON delight

専門事業
未来屋書店
THE BODY SHOP

Eコマース事業
AEON SQUARE
saQwa

アセアン事業
ÆON Enriching Your Lifestyle

中国事業
ÆON 永旺

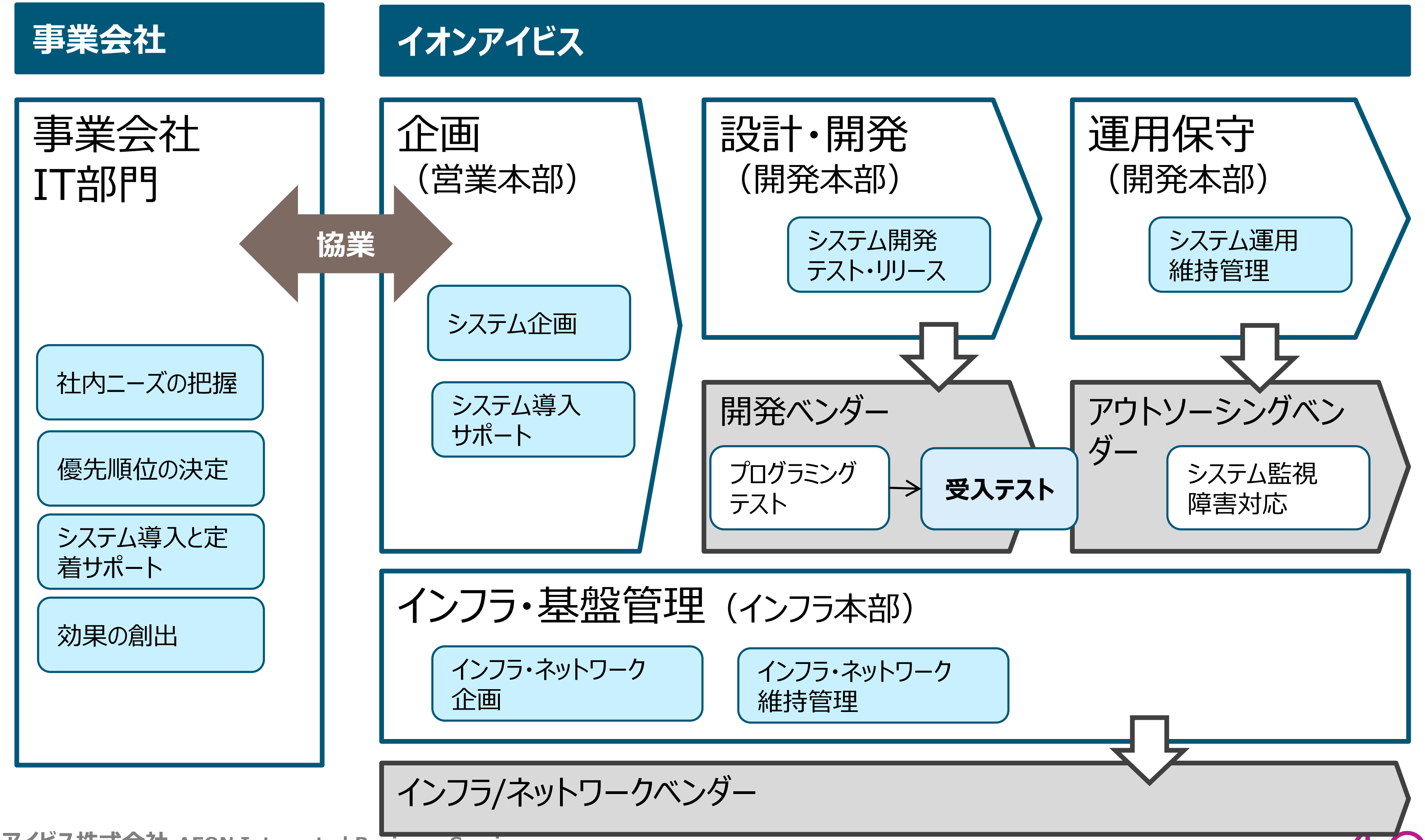
イオンアイビスがIT面で支える

アイビス担当範囲
アイビス担当外

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオンアイビスの業務範囲

イオンアイビスは主に事業会社とのシステム企画、要件定義を実施し、開発ベンダーへ仕様を連携。受入テストを重点的に実施し、事業側へシステムリリースを行います。



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

３．イオンの流通ＢＭＳ導入について

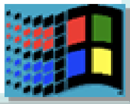
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

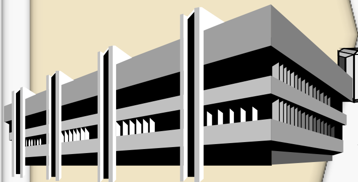
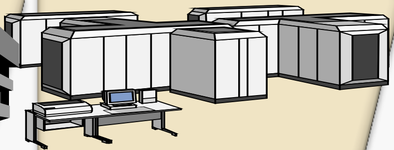
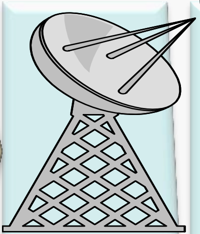
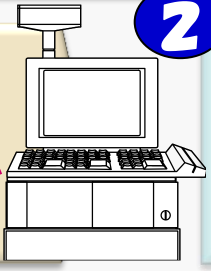
(1)イオンのEDI(流通BMS)の取り組み変遷

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオンのＩＴシステムの沿革

年	７０年代	８０年代	90年～00年代	現在～将来
世間一般	第１世代 ホストコンピュータ(大型汎用機) による一括処理による生産性の向上		第２の技術変革 パソコン･インターネット ビジネスプロセスのIT化	IoT革命 顧客主導型 コンシューマライゼーション
	産業用コンピュータ	ｵｰﾌﾟﾝ技術 ＵＮＩＸ他	WINDOWS 3.1 95･･････家庭内普及 携帯電話･モバイル端末の普及	スマホ タブレット
イオンの変遷	68年 計算ｾﾝﾀｰ室 72年 ＰＯＳシステム (1)	ホストによるEDP システムの全盛期	(2) 94年 衛星 通信 00年 光 ネット (3) 97年MD/物流改革 01年BPR改革 (4) ＣＳＣ (5) セルフレジ (6) タブレット端末 (7) トレーサビリティー (8) 電子マネー (9) 海外ITシステム	● クラウドビジネス ● オムニチャネル ● 地域エコシステム ● 自動運転 ● ドローン宅配 ● RFID ● RPA ● AI活用



All Rights Reserved, Copyright

流通BMSの制定経緯　（流通ＢＭＳ協議会資料より転載）

- 業界主導の標準化を経済産業省が支援。
  業種・業態横断の標準化を実現。

流通サプライチェーン
全体最適化促進事業

流通システム標準化事業

2003年度～2005年度

2006年度～2008年度

XML-EDI
の実証
（2004年度）

次世代EDI標準化WG
（2005年度）

標準ﾒｯｾｰｼﾞ策定と
共同実証
（2006年度）
スーパー／グロサリ

ｽｰﾊﾟｰ業界で
実用化
商材の拡大
（2007年度）
スーパー／アパレル
スーパー／生鮮（食肉）

対象業態・業種・業務の拡大
（2008年度）
スーパー／生鮮（青果）
預り在庫センター／グロサリ
ドラッグストア／日用品、医薬品
ホームセンター／日用品、DIY用品
百貨店／アパレル

イオンとその取引先７社が参加

日本スーパーマーケット協会
日本チェーンストア協会の協働

２００７年４月
・次世代標準EDIを『流通ビジネスメッセージ標準』と命名
・Ver.　１．０発表

※ﾊﾟﾙﾀｯｸ・花王等

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

【参考】流通ＢＭＳ導入宣言書

(1)2011年5月19日『流通BMS導入宣言』を発表　４９社(発起人企業１５社＋３４社）
(2) 現在、イオングループ企業は、イオンリテール㈱を含み12社が宣言を行う。

流通BMS導入宣言書

私たちは、製・配・販の効率的な情報連携によるサプライチェーン全体の最適化実現のため、流通BMSの導入を推進します

上記を実現するため、

(1)私たちは、現在、普及段階にあるサプライヤー（メーカー・卸）と小売間の取引について、各社で流通BMS導入・拡大計画を策定し、製・配・販連携協議会を通じて公表します

(2)私たちは、積極的な情報公開を行い、流通BMSの普及啓発に努めます

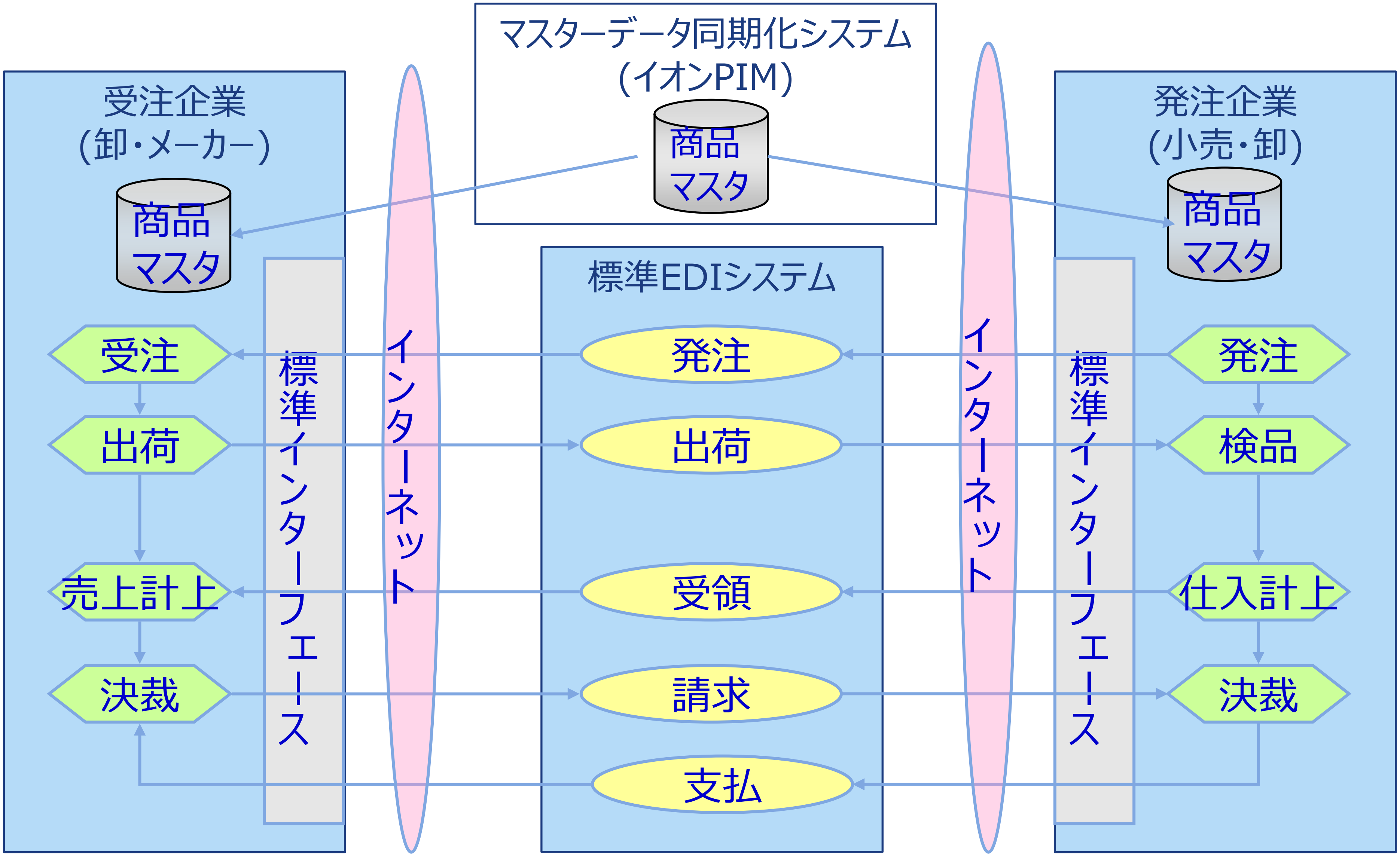
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオンのEDI(流通BMS)の取組み変遷

	ＪＣＡ手順の導入				流通ＢＭＳの導入	
1971年	1981年～	1993年	2001年～	2003～ 2005年	2006～ 2008年	2009～ 2013年
EOSｼｽﾃﾑ の導入	JETシステム の導入 (JCA手順)	花王様と のEDIの 取組み	ASN(事前 出荷情報) の導入	XML-EDI の実証 次世代EDI 標準化WG	流通BMS 標準化事 業	流通BMS 本格展開
商品の発注調 達のしくみ ※現在は EOS化100%	取引先との JCA手順によ るｵﾝﾗｲﾝ ｼｽﾃﾑ稼動 ・発注 ・受注明細 ・商品マスタ ・訂正連絡 ・支払 ・請求	EDIの表現 を初めて使 用 発注・出荷 受領・返品 請求・支払	物流ｾﾝﾀｰ納 品時の 伝票レス化 ※現在の 伝票ﾚｽ化率 （金額ベース） ﾄﾞﾗｲ　95% ｱﾊﾟﾚﾙ　80% 生鮮　100%	JCA手順に 変わるEDIの 取組み開始 取引先 ７社と実証	流通BMSの 取組み開始	イオングループ 流通BMS 本格展開 2013年6月 全取引先導 入完了 (約3,500社) 2013年7月 JETシステム 停止

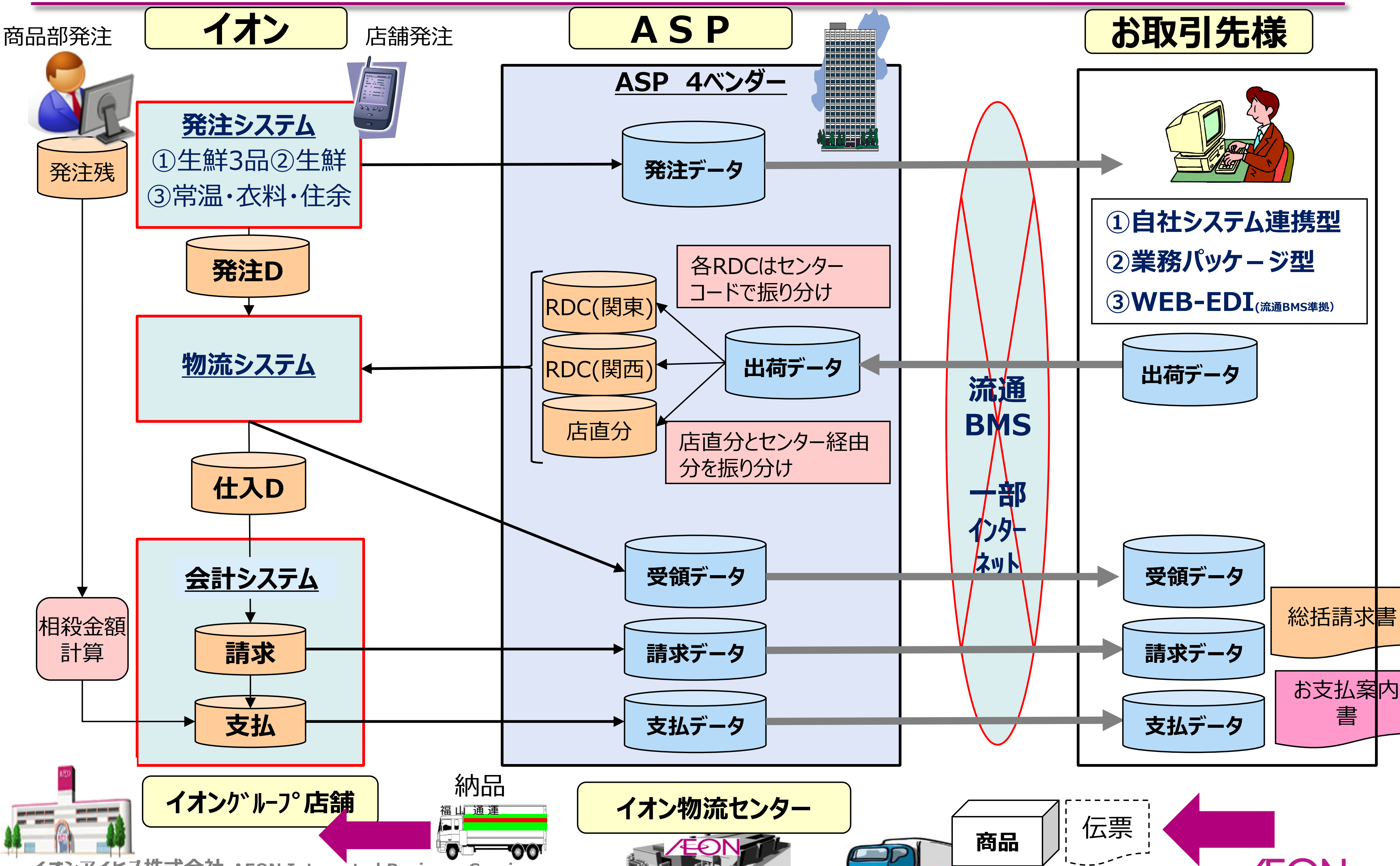
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

流通BMSシステム全体概要図



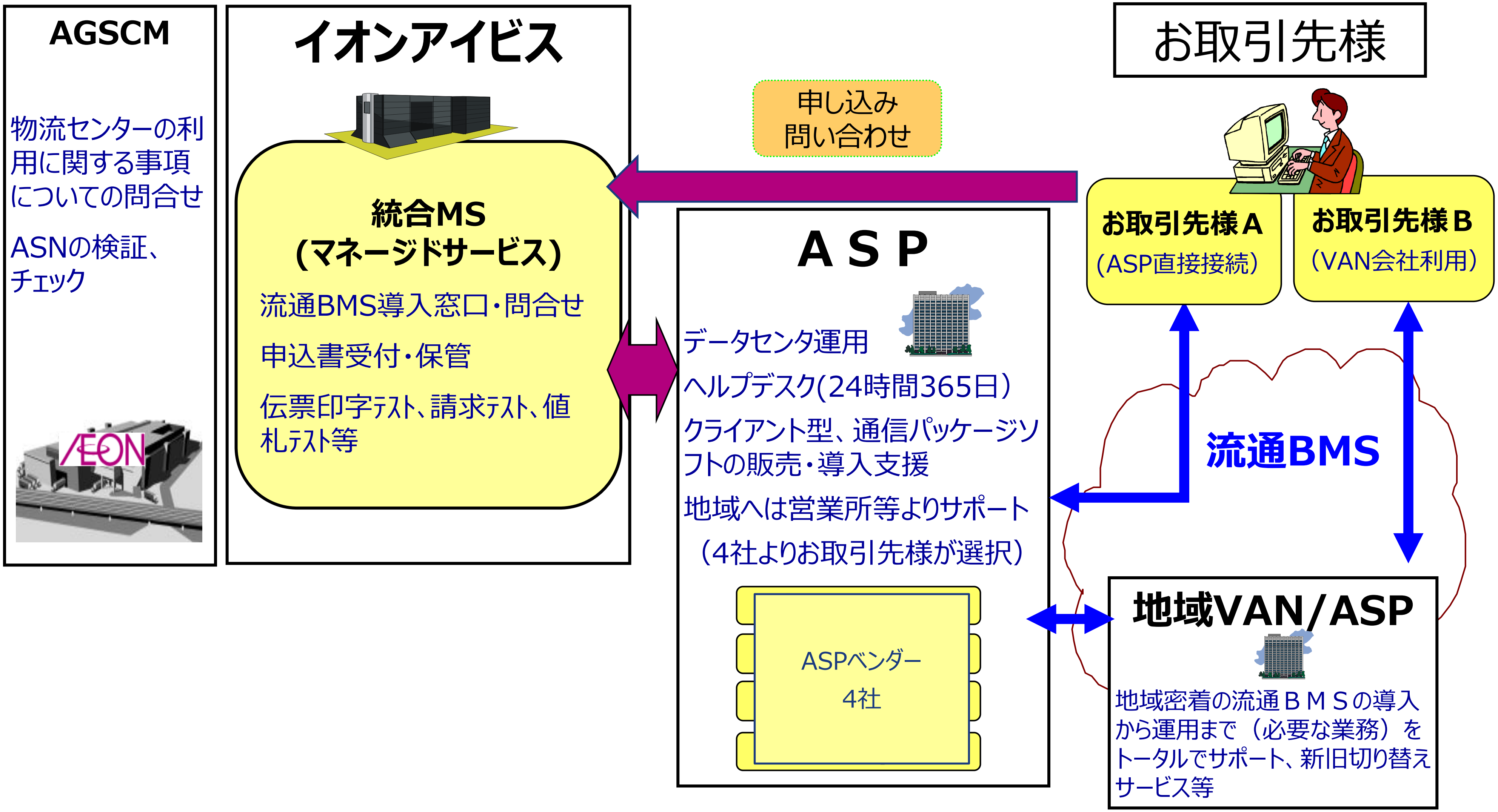
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

流通BMSシステム全体構成図



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

ASPベンダーとの役割分担



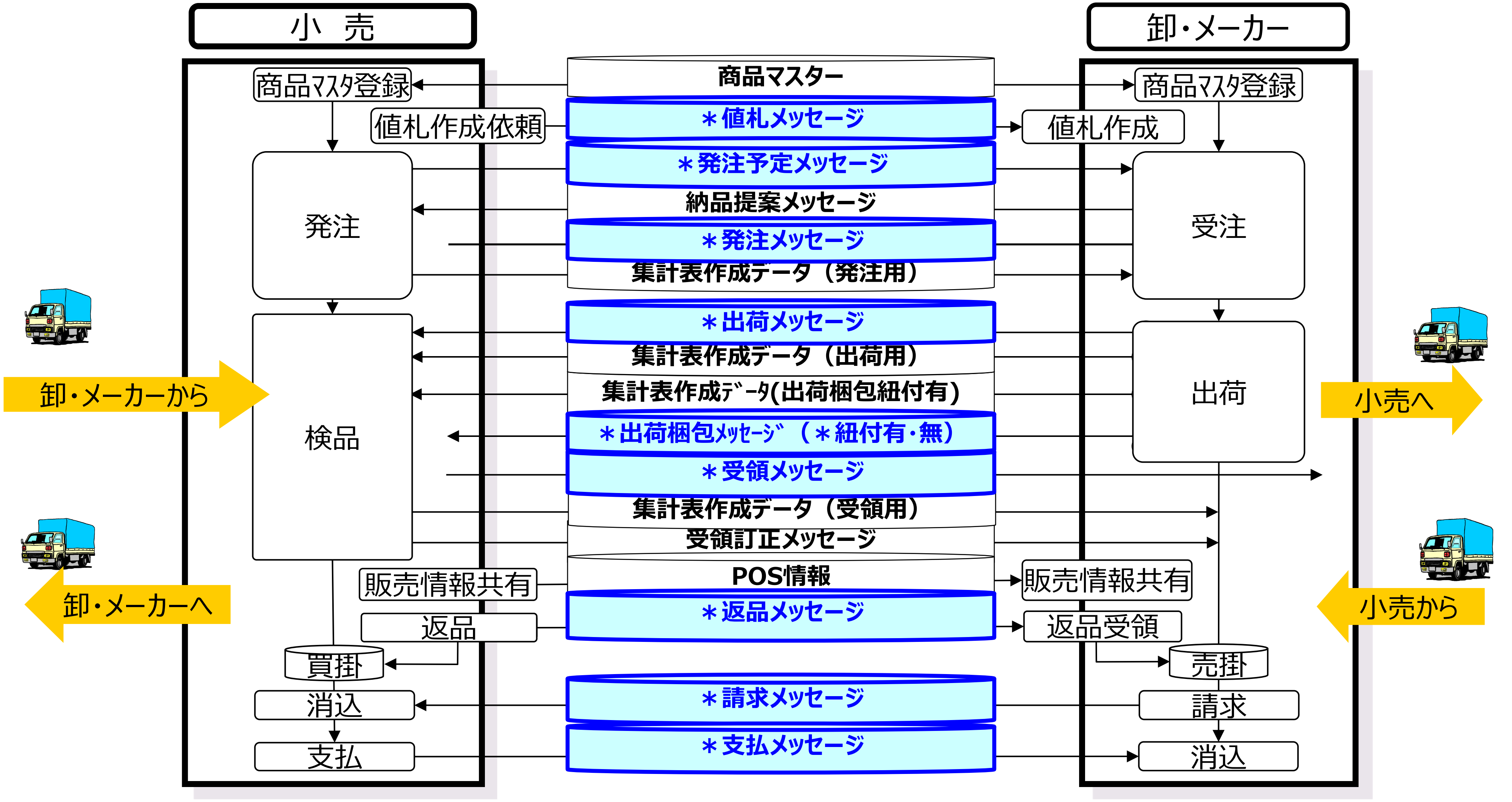
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

４．流通ＢＭＳ導入の効果

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

イオンで使用する流通BMSのメッセージ

イオンでは、青文字（＊印）の９メッセージを使用



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

流通ＢＭＳ導入の効果

一般的な想定効果

(1)通信時間は９４%の削減　⇒　時間が３～４分に時間短縮
(2)『時間』の短縮・物流リードタイム短縮　⇒　業務改革

システム移行効果

(1)通信費（電話代）の削減。
・公衆回線からインターネット回線へ。５０%～８０%削減。
・一般回線使用時は100%削減。（インターネット回線既設時）
(2)システム維持管理・保守業務削減による費用の削減。
(お取引先様側では、置き換わるまでは運用負荷が残ります。)

業務改革

(1)伝票レス化推進
・発注⇒出荷⇒入荷⇒請求⇒支払がターンアラウンドに連携。
(2)ペーパーレス化。支払明細や物流帳票など付帯帳票削減
(3)データ精度の向上による照合突合費用がお互いに削減。
(4)物流ラベル・物流関係帳票の標準化により物流センター業務の軽減。
(5)標準化の効果
①新規取引先とのデータ交換準備期間の短縮。説明会の簡素化。
②多端末現象の緩和。個別仕様端末（ソフト）の削減。
③新たなデータ種拡大時の作業が大幅に軽減。

参加企業全体の知恵(ノウハウ)共有

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

☆流通ＢＭＳ導入の効果

イオンの効果

通信回線	➢ 東西40本のISDN網の廃止　⇒　ベンダーとの専用回線＋一部ISDNに変更 ➢ 通信速度は10分の1に
時間	➢ 発注データの取引先への連携時間の大幅短縮(最大２時間⇒最大10分) ➢ 物流センターへの荷受け時間短縮（最大２時間短縮）
費用	➢ 月額約4,000円×40回線の廃止(年間約2,000千円) ➢ 卸、メーカー様側の通信コスト削減（流通コスト削減) ➢ 専用線共有回線への利用に変更によるコスト削減
その他	➢ **完全EDI化による伝票削減（月間約９０万枚）** ➢ **ASN出荷梱包情報連携による検品作業の自動化。** ➢ **請求、支払情報連携による業務効率化、消込自動化**

ASPベンダー別取扱い件数

4社合計
月間伝票：約88万枚
データ件数：約290万件

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

5．今後の取り組みについて

(1)2014年入金消込共同実証について
(2)2014年~2018年の取り組みについて
(3)消費税増税、軽減税率への対応
(4)その他

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年入金消込共同実証について

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

1．実施内容：流通BMSを活用したデータ連携を実施

①実証内容Ⅰ：売掛金の消込業務の効率化

★小売業から卸売業への売掛金振込情報のデータ連携を実施。

②実証内容Ⅱ：販売条件・リベート入金管理の消込業務の効率化

★卸売業から小売業へのリベート振込情報のデータ連携を実施。

③実証内容Ⅲ：経費の効率化の為の経費振込、入金情報の連携

★宅急便支払について、佐川急便との2015年2月実証実施

卸側
メリット

小売側
メリット

2．共同実証実施期間

2014年11月4日~21日

	参加企業
金融機関	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行・みずほ銀行
小売業	コメリ、アタックスマート、イオンアイビス
卸・メーカー	花王カスタマーマーケティング、山星屋、加藤産業、タカコー
参加ベンダー	NTTデータ、富士通FIP
事務局	流通システム開発センター

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

■共同実証の目的

- 流通業界における決済（入金処理）業務の効率化の検証
  銀行を経由する金流情報への添付拡張を実現することにより、企業の消込等業務効率化の検証を行うこととする。
  - **売掛金消込業務、販売条件・リベート入金管理、（経費消込）業務**において、総合振込(Pain)と入金通知(Camt)のEDI情報欄を活用することによる効率化の検証を行う。

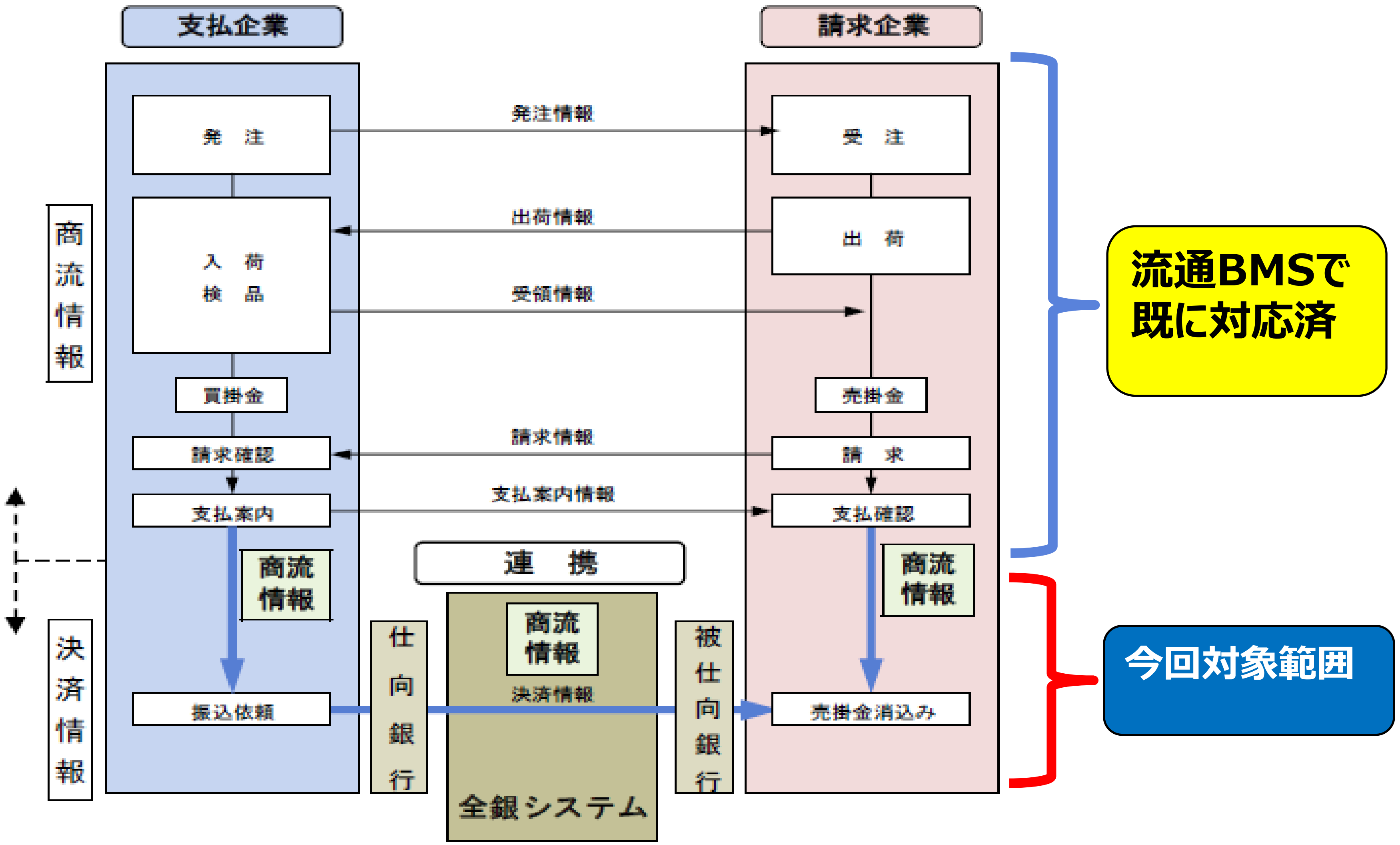
    ✓EDI情報欄を使用して、より確率の高い自動突合を行うために、現状では不足している“いつ、誰から、何の為の金”であるかという情報を交換する。

- インターネットを利用する際のセキュリティ要件の整理
  - 証明書や署名、暗号化等によるセキュリティなど、実運用に向けた課題・問題の抽出を行う。

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

共同実証概要

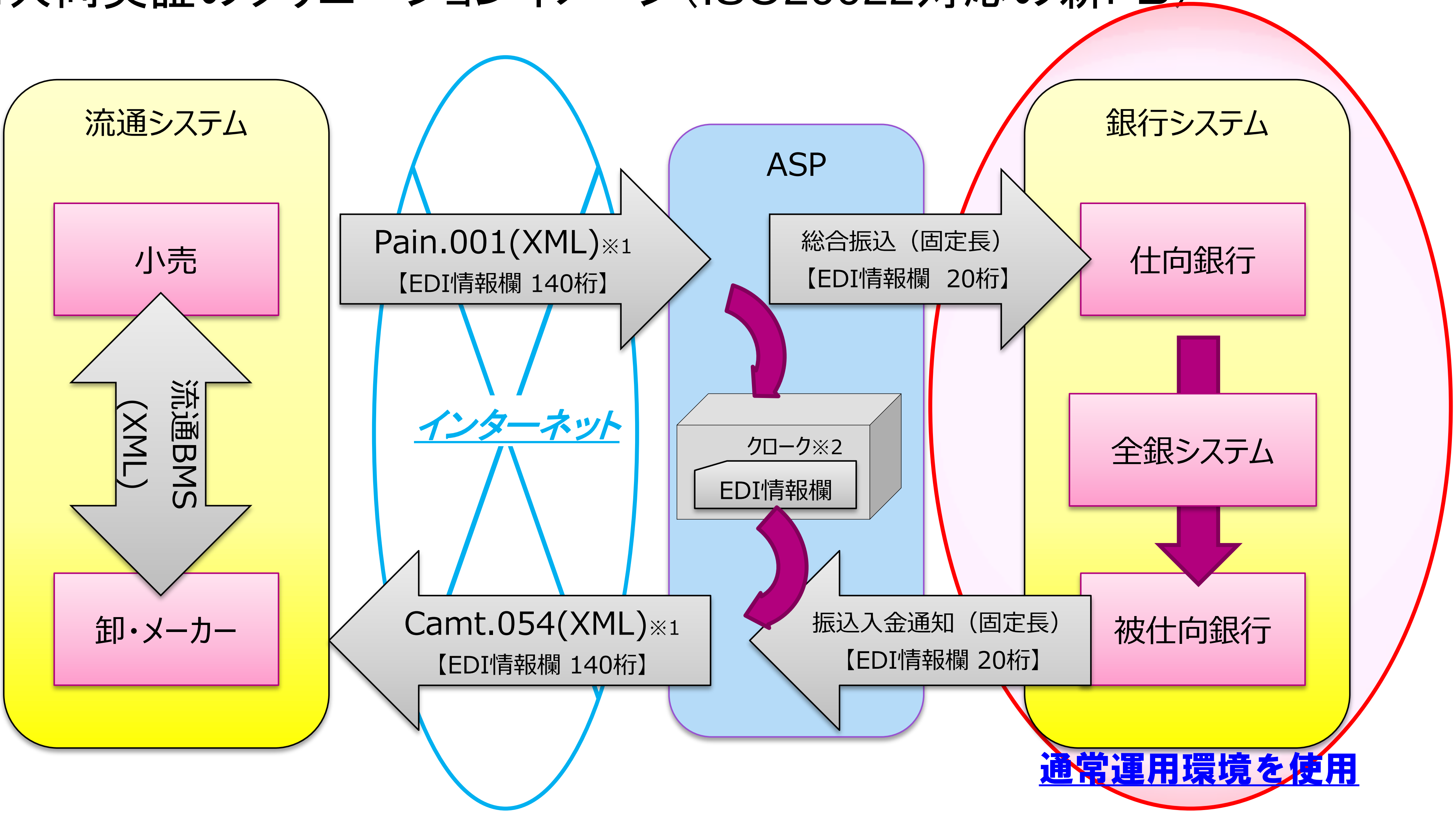


（ 出所 ）「企業決済高度化研究会」報告書（2012年4月24日）

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

■共同実証のソリューションイメージ（ISO20022対応の新FB）



※1：「pain．001（総合振込）」及び「camt．054（振込入金通知）」は国際標準（ISO20022）のXMLフォーマット

※2：XMLメッセージの140桁を預り、20桁以内の引換コードを渡す

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

小売

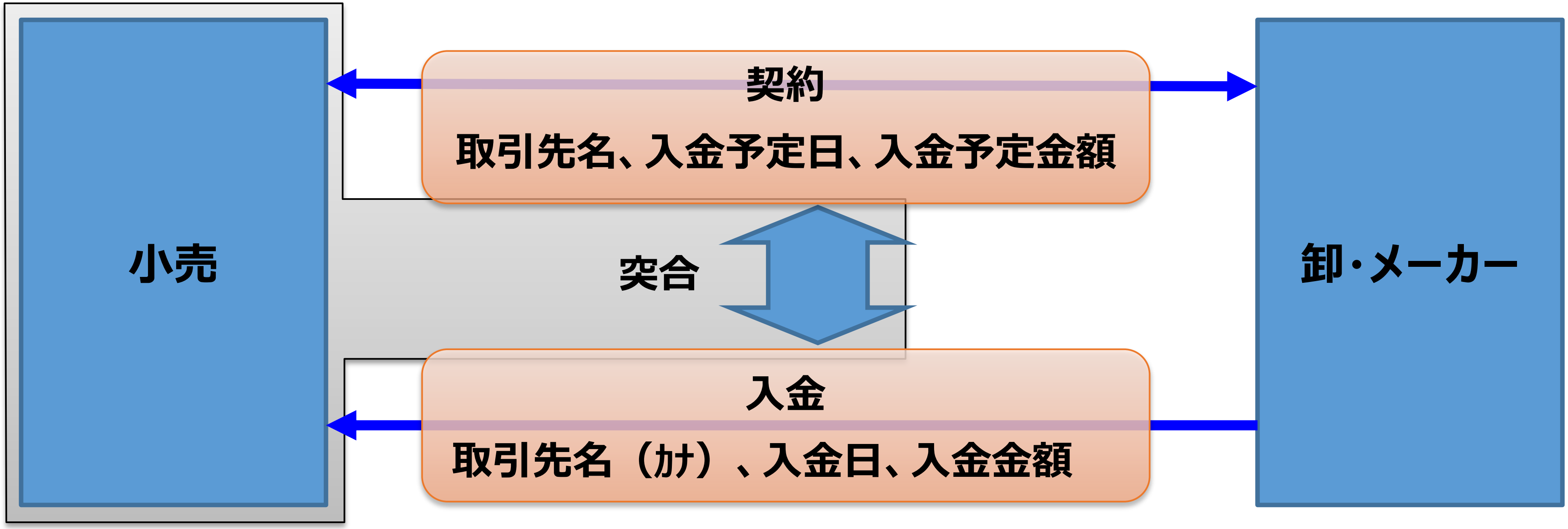
②[実証内容Ⅱ]販売条件・リベート管理

■現状の作業量（目安：ＧＭＳ）

約２,５００契約／月　（入金は約１,３００件／月）

■現状の作業概要

入金時の名義人（カナ文字）をもとに、契約時の契約情報と突合を行い、消込を実施。カナ文字での突合のため1対１で突合出来ない場合は、手動で確認作業を実施している。



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

小売

②[実証内容Ⅱ]販売条件・リベート管理

■現在の課題

- カナ文字列での突合のため入金先の特定ができない場合がある
  （候補となる入金先が複数ある。候補となる入金先がない）

  ※「候補が複数」となるのは、異なる法人でカナ名が同じ場合の他、同一法人に対し複数の入金先登録が存在する場合がある
- 入金日、入金先で集約されるため、どの入金から消し込めばよいのか判断がつきにくい（入金予定日が変更になる場合もある）
- 入金先の特定が正しく処理されない結果、入金情報の入金先が正しくならず、消し込みが出来ない場合がある

■実証による効率化の手法

- 契約Noより入金先を自動特定
  入金通知のEDI情報欄に「契約書番号」、「金額」、「入金予定日」の情報を入れることで、自動で消込を行う契約情報を、呼び出し、入金消込を行う。

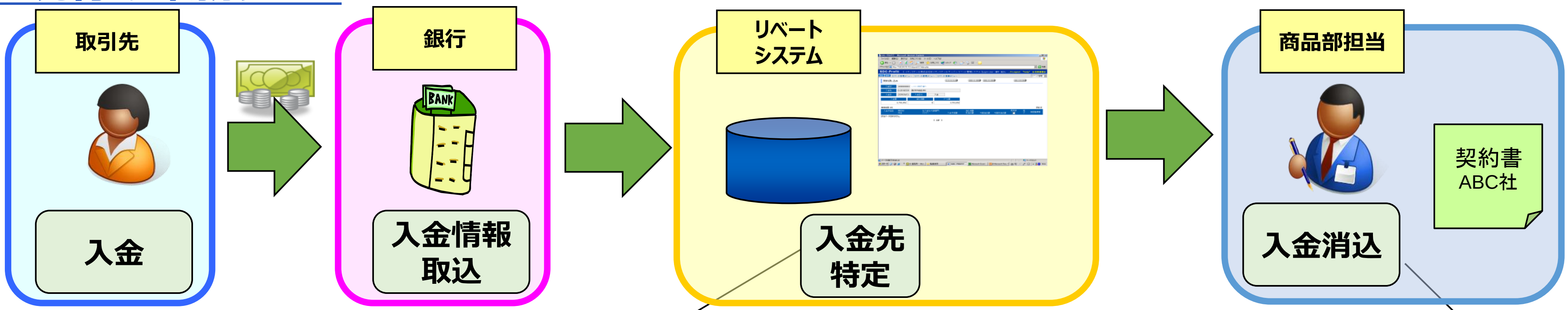
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

小売

②[実証内容Ⅱ]販売条件･リベート管理

■現行の業務フロー



<入金先特定>

入金日	名義人	入金金額
7/20	(ｶ ｴ-ﾋﾞ-ｼ-	1,000,000

入金日	入金先	名義人	入金金額
7/20	ＡＢＣ社	(ｶ ｴ-ﾋﾞ-ｼ-	1,000,000

入金時の名義人より入金先を自動特定

<入金消込>

[入金情報]

入金日	入金先	名義人	入金金額
7/20	ＡＢＣ社	(ｶ ｴ-ﾋﾞ-ｼ-	1,000,000

[契約情報]

取引先	入金予定日	入金予定金額
ＡＢＣ社	7/20	50,000

契約情報の取引先、入金予定日と合致する入金情報を検索し、ヒットしたものから、入金消込を行う

問題・課題

・カナ文字列での突合のため入金先の特定ができない場合がある
（候補となる入金先が複数ある。候補となる入金先がない）
※「候補が複数」となるのは、異なる法人でカナ名が同じ場合の他、同一法人に対し複数の入金先登録が存在する場合がある

・入金日、入金先で集約されるため、どの入金から消し込めばよいのか判断がつきにくい（入金予定日が変更になる場合もある）
・入金先の特定が正しく処理されない結果、入金情報の入金先が正しくならず、消し込みが出来ない場合がある

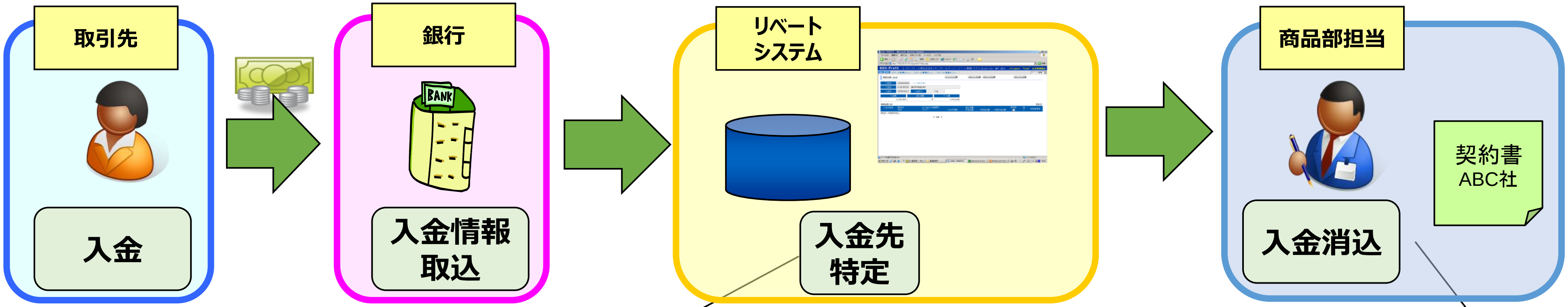
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

小売

②[実証内容Ⅱ]販売条件・リベート管理

■実証による業務フロー



<入金先特定>

入金日	名義人	入金
7/20	(ｶ ｴｰﾋﾞｰｼｰ	1,000,000

契約No：10001　金額　50,000
契約No：10002　金額　30,000
：

入金日	入金先	名義人	入金金額
7/20	ＡＢＣ社	(ｶ ｴｰﾋﾞｰｼｰ	1,000,000

契約No：10001　金額　50,000
契約No：10002　金額　30,000
：

契約Noより入金先を自動特定

<入金消込>

[入金情報]

入金日	入金先	名義人	入金金額
7/20	ＡＢＣ社	(ｶ ｴｰﾋﾞｰｼｰ	1,000,000

契約No：10001　金額　50,000

[契約情報]　⇕　**システム内で自動的に紐付き**

取引先	契約No	入金予定日	入金予定金額
ＡＢＣ社	10001	7/20	50,000

消込を行う契約情報を呼び出し、入金消込を行う。(内部的に入金情報との紐付けが完了しているため、入金情報を検索する必要なし)

©ALON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

小売

②[実証内容Ⅱ]販売条件・リベート管理

■実証結果

□ 効果測定項目の測定結果
- ① 自動消し込み（契約No+金額の一致）率 **43.2%**
- ② 消込補助有り（①以外で項目の部分一致）率 **29.6%**
- ③ 消込補助無し（項目の一致なし）率 **27.2%**

□年間効果（イオングループ全体）

対象処理	通常時作業	実証時作業	削減時間	削減率
① 入金消込業務	15,000時間	6,000時間	9,000時間	60%
② 入金処理業務	250時間	0時間	250時間	100%
処理合計	15,250時間	6,000時間	**9,250時間**	**61%**

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(1)2014年度入金消込共同実証報告

②[実証内容Ⅱ]販売条件・リベート管理

参加企業	結果
【小売業】 イオン	削減効果あり。 効果測定項目の自動消込率 43.2%、消込補助有り 29.6%。 この作業時間を集計すると削減効果は ・ 入金消込業務は「9,000 時間/年」 （削減率 60%） ・ 入金処理業務は「250 時間/年」（削減率 100%） ・ 合計 「9,250時間/年」（削減率 61%） ※管理単位（粒度）を小売と卸・メーカー間で揃えることや項目の再考等により、業務の効率化に大きく貢献すると思われる。
【小売業】 アタックスマート	削減効果あり。 ・1 件当たり 12 分の削減効果が見込まれる （通常20分⇒8分）。時間単位で 60%程の削減効果。 ・仕訳データの 82%が自動化できる可能性があるため、リベートに関する業務全体においては 50%の削減効果が得られると推測できる。 ・精算業務全体では 10%の削減効果がある。自動支払いまでできるとより効率化できる。

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(2)2014年~2018年の取り組みについて

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(2)2014年~2018年の取り組みについて

流通業界の動き

1．2014年4月：日本経済再生本部･金融調査会にて
「企業間決済の効率化」~現状の決済システムの課題~と題し、弊社社長金子より、企業間決済に関する下記課題を提言
①入金通知情報不足に起因する課題(金融機関とのデータ連携で自由使用エリアが20桁しかない)
②入金や振込データフォーマットが標準化されていない。銀行によってさまざま
③年末年始、GW等長期休日の問題（締め時の問題)

2．2014年6月：政府発表“「日本再興戦略」改訂2014”
5－2 金融･資本市場の活性化、公的･準公的資金の運用等(3)新たに講ずべき具体的施策②資金決済高度化等の中に、下記文書が記載される。
「日銀ネットの稼働時間が延長されることを活用しつつ、金融機関･企業等における資金･証券決済の高度化を図る。~中略~国内送金における商流情報（EDI情報）の添付拡張についても、流通業界と金融機関との共同システム実験の結果等も踏まえつつ、産業界と金融機関の連携強化による速やかな対応が図られるよう促す。日本銀行としても、これらを含め、我が国決済サービスの高度化を図っていく。」

3．2014年　金融機関との共同実証実施

4．2017年　本番稼働を見据えた項目標準化を実施中

金融業界の動き

1．~2013年
①2011年XMLフォーマット利用可第6次全銀システム稼働開始
②2012年「企業決済高度化研究会」XML化について研究。「金融EDI の活用に関心が高く、ニーズを業界内で集約できるような業種とのパイロット研究を進める」と報告
③2013年流通システム開発センターの「流通システム標準活用検討会【決済情報と商流情報の連携】」に参加。パイロットに向けた検討を実施

2．2014年~　調査･検討の開始
全国銀行協会と金融庁などと協議。ニーズの調査、共同実証、産業界との意見交換を実施

3．2015年　金融庁「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング･グループ」
2020年までに企業間送金をXML化するといった内容の報告書を作成し公開

4．2016年~　全銀協「XML電文への移行に関する検討会」
2016年に5回開催。全国銀行協会と金融庁などと協議。ニーズの調査、共同実証、産業界との意見交換を実施

5．2017年~ 金融･ITネットワークシステム開発
全国銀行協会が2018年12月の稼働を目指して開発中。

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(2)2014年~2018年の取り組みについて

今後の検討内容（2017年~2018年検証対応案)

実運用に向けた活動について

検討会配下にワーキンググループ（事務局：流通システム開発センター）を設置し、下記事項の検討をおこなう。検討メンバーは、流通BMS協議会の正会員より業務内容に精通した方を選出頂く事とする。
※必要に応じてASP事業者等の参加要請も行なう。

(1)EDI情報欄の標準化
- ✓ 対象とする業務の洗い出し（経費消込を含めた、共同実証の３パターンで良いか）
- ✓ 必要データ項目の再確認
- ✓ 「業界区分」、「データ区分」の定義

(2)金融ＡＳＰとの接続テスト（仮）
- ✓ 金融機関側と早期に連携調整し、接続ＩＴベンダー（個社接続事業者は殆どいないという前提から、金融EDI接続サービスを提供する企業）等との接続確認をおこなう。

(3)金融EDI活用例の確認

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

＜参考：EDI情報データレコード＞

- 新規「業種区分」の追加（01：流通）、「データ区分」⇒３売掛、４リベート、５経費

	項目名	【売掛】	桁数	使用	使用桁数	【リベート】項目	使用	使用桁数
新規	業種区分		2	●			●	2
1	データ区分	データ区分	1	○	1	データ区分	○	1
2	番号１	請求書番号	２０			契約No	○	１０
3	番号２	請求取引先コード	１３	○	5	請求取引先コード		
4	コード	支払法人先コード	１３	○	4	支払法人先コード		
5	取引区分	支払内容(4桁)	5			取引区分		
6	日付	ダミー	8			入金予定日	○	8
7	金額	支払金額	１１	○	１１	入金金額	○	１１
8	締日、期間	対象期間終了(締日)	8	○	8	契約対象終了日		
9	連絡先	連絡先電話番号	１３			連絡先電話番号		
10	担当者	担当者	１２			担当者	○	１２
11	自由使用欄	取引先コード	１３			契約者名	○	３６
12		店舗コード	１３					
13		伝票番号	１０					
	計		１４０					

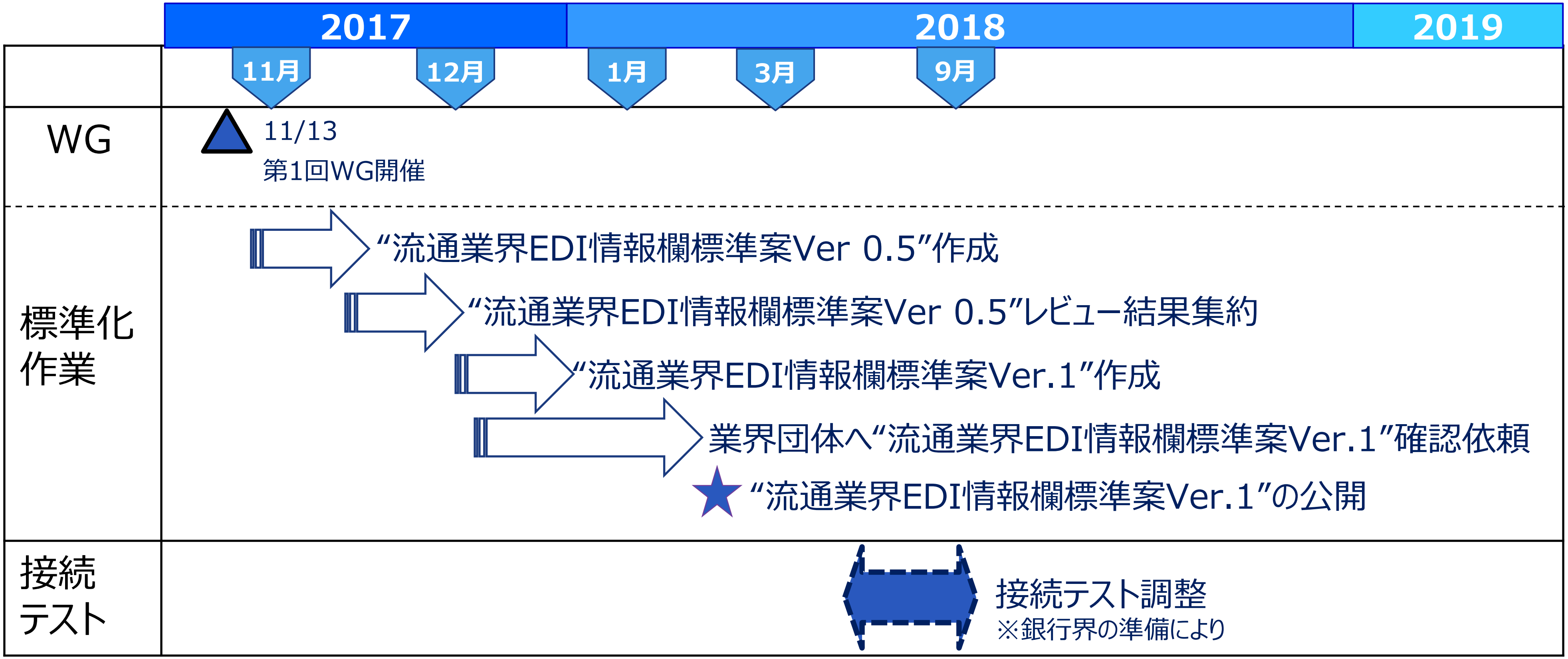
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(2)2014年~2018年の取り組みについて

今後のスケジュール(案)

(1)EDI情報の標準化

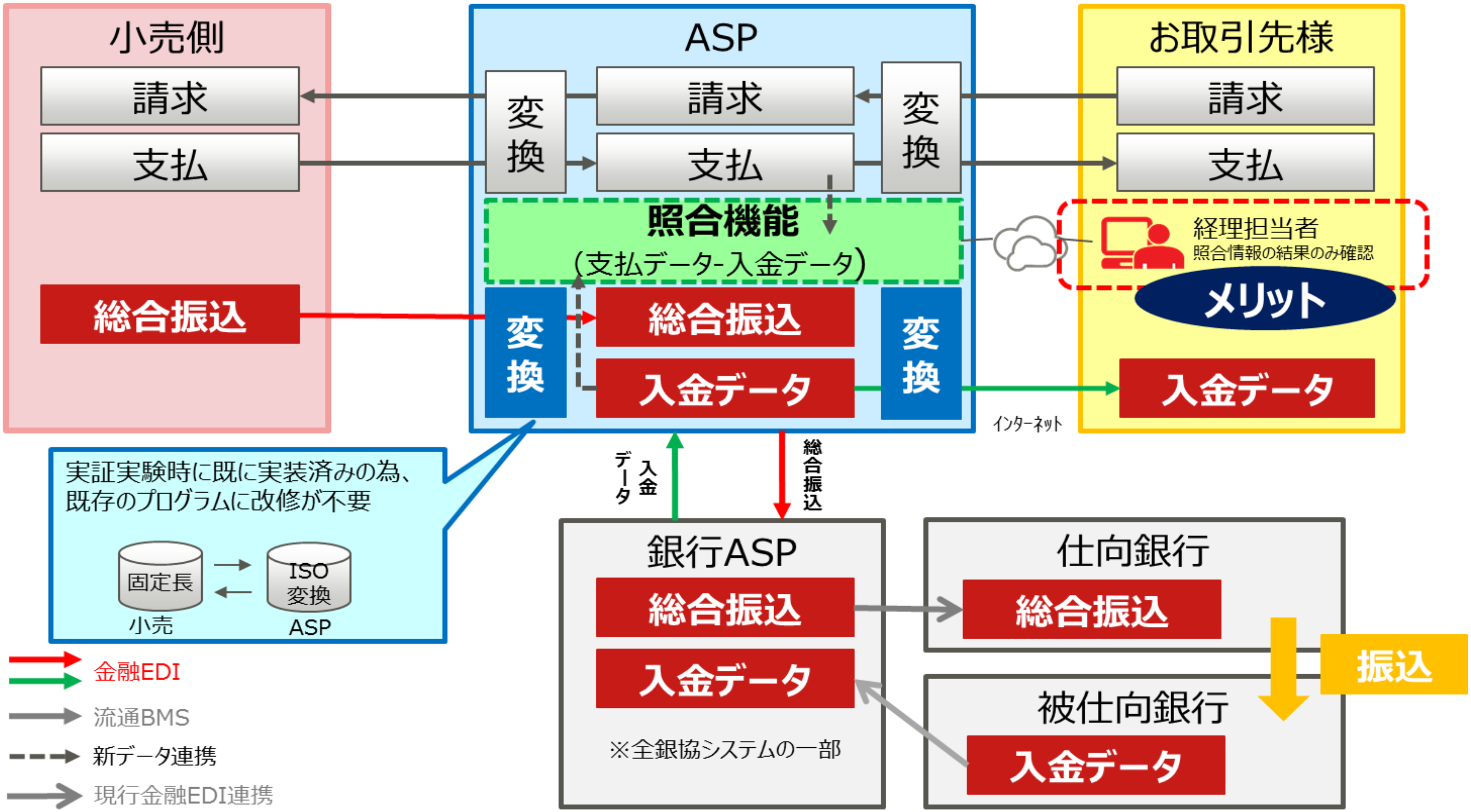
(2)金融ASPとの接続テスト（仮）



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

☆入金消込の実装に向けて（対応案）

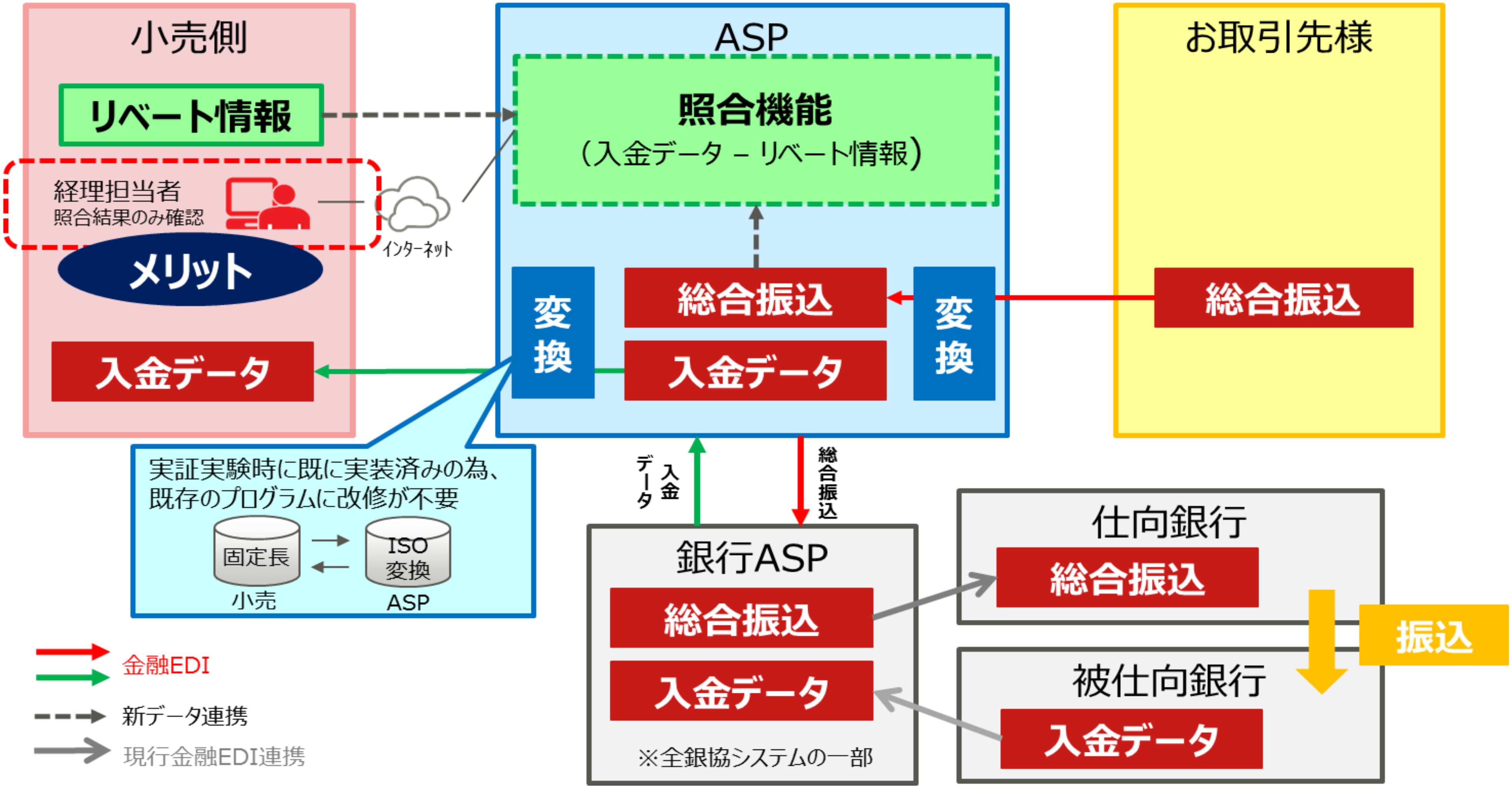
■ 金融EDIの導入によりお取引先様の支払・入金照合にかかる負荷を軽減し、業務改善や　コスト削減等の効果が期待できます。



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

☆入金消込の実装に向けて（対応案）

■ お取引先様から連携される入金データとリベート情報の照合をASPで実施することで、小売側の照合業務負荷を軽減することができます。



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(３)消費税増税、軽減税率への対応

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(3)消費税増税、軽減税率への対応

①複数税率への対応（流通BMSメッセージ）

現行

課題

1．発注/出荷/受領/返品メッセージ
【合計欄:税区分、税率、税額合計金額
明細行:税額】

1．現行は、伝票合計欄に税区分、税率、税額合計金額を保持
⇒このままでいくと、複数税率の場合でも伝票単位で税を保持する。
(行明細には、税額のみ)

2．請求/支払メッセージ
【税区分、税率、税額合計金額】

2．行明細単位で税率を保持するのか？

※全て任意項目
行明細には、税額のみ

※税区分：課税/非課税

その他課題

- 値札、POSの売価表示方法
- イートインの対応
- 小数点以下の考え方(第二位四捨五入？)
- カタログ、Web、ネットスーパーへの対応　等

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(3)消費税増税、軽減税率への対応

②インボイス（適格請求書への対応）

	現行	2019年10月～	2023年10月～
記載内容 表記内容	・請求書発行者の氏名又は名称 ・取引年月日 ・取引の内容 ・対価の額(税込) ・請求書受領者の氏名・名称	同左プラス ・軽減税率の対象品目である旨のマークが必要 ・税率毎に合計した対価の額(税込)表示 注：請求書の交付を受けた事業者による追記も可	同左プラス ・登録番号の付加 ・税率毎の消費税額及び適用税率表示 注：「税率毎に合計した対価の額」は、税抜または税込
税計算方式	・取引総額からの「割戻計算」	・税率毎の取引総額からの「割戻計算」	・税率毎の取引総額からの「割戻計算」 ・適格請求書の税額の「積上げ計算」 ⇒何れかの方法選択可(協議中) ※売上税額を「積上げ計算」する場合、仕入税額も「積上げ計算」
その他			罰則規定あり
流通BMS請求書フォーマットへの対応		**①税区分付加** **②税率付加**	**①登録番号の付加** **②税率毎の消費税額算出** **③適用税率付加（請求書明細別？請求書合計別？**

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(3)消費税増税、軽減税率への対応

＜参考：適格請求書保存方式の導入　財務省発行資料＞

適格請求書等保存方式の導入

	【請求書等保存方式】 （現行制度）	【区分記載請求書等保存方式】 （平成３１年１０月～）	【適格請求書等保存方式】 （平成３５年１０月～）
請求書等	○　請求書の記載事項 ・請求書発行者の氏名又は名称 ・取引年月日 ・取引の内容 ・対価の額（税込） ・請求書受領者の氏名又は名称 請求書 ○○御中 11月分 21,600円(税込) 11/1～30 牛肉2kg 5,400円 ： 合計 21,600円 △△(株) →仕入　売上→ 請求書（控） □□御中 11月分 43,200円(税込) 11/1～30 牛肉2kg 10,800円 ： 合計 43,200円 ○○(株) ○　交付義務なし・不正交付の罰則なし ○　免税事業者も交付可 ⇒免税事業者からの仕入税額控除可	同左プラス ・軽減税率の対象品目である旨 ・税率ごとに合計した対価の額（税込） （注）請求書の交付を受けた事業者による追記も可 請求書 ○○御中 11月分 21,800円(税込) 11/1 牛肉2kg ※ 5,400円 11/8 割りばし4箱 5,500円 ： 合計 21,800円 (10%対象 11,000円) (8%対象 10,800円) 注)※印は軽減税率(8%)適用商品 △△(株) →仕入　売上→ 請求書（控） □□御中 11月分 43,600円(税込) 11/5 牛肉2kg ※ 10,800円 11/9 割りばし4箱 6,600円 ： 合計 43,600円 (10%対象 22,000円) (8%対象 21,600円) 注)※印は軽減税率(8%)適用商品 ○○(株) 同左 同左	同左プラス ・登録番号 ・税率ごとの消費税額及び適用税率 （注）「税率ごとに合計した対価の額」は、税抜又は税込 請求書 ○○御中 11月分 20,000円(本体) 11/1 牛肉2kg ※ 5,000円 11/8 割りばし4箱 5,000円 ： 合計 20,000円 消費税 1,800円 (10%対象 10,000円 消費税 1,000円) (8%対象 10,000円 消費税 800円) △△(株) 事業者番号 XXX-XXX 注)※印は軽減税率(8%)適用商品 →仕入　売上→ 請求書（控） □□御中 11月分 40,000円(本体) 11/5 牛肉2kg ※ 10,000円 11/9 割りばし4箱 6,000円 ： 合計 40,000円 消費税 3,600円 (10%対象 20,000円 消費税 2,000円) (8%対象 20,000円 消費税 1,600円) ○○(株) 事業者番号 XXX-XXX 注)※印は軽減税率(8%)適用商品 ○　交付義務あり・不正交付の罰則あり ○　登録を受けた課税事業者のみ交付可 ⇒免税事業者からの仕入税額控除不可 ○　免税事業者からの仕入れについて、 ・３　年　間：８０％ ・その後３年間：５０％ の仕入税額控除可。
税額計算	○　取引総額からの「割戻し計算」 （例）　43,200円×8/108=3,200円	○　税率ごとの取引総額からの「割戻し計算」 （例）　10%対象：22,000円×10/110=2,000円 ＋）８％対象：21,600円× 8/108=1,600円 3,600円	○　税率ごとの取引総額からの「割戻し計算」 ○　適格請求書の税額の「積上げ計算」 ｝いずれかの方法によることができる （例）積上げ計算の場合 2,000円＋1,600円=3,600円 （注）売上税額を「積上げ計算」する場合には、仕入税額も「積上げ計算」
特例	―	○　売上税額・仕入税額の計算の特例 （みなし計算・簡易課税の事後選択）	―
その他	○　せり売りなど媒介・取次業者により代替発行された請求書による仕入税額控除可 ○　３万円未満の取引や自動販売機からの購入、中古品販売業者の消費者からの仕入れ等は、帳簿の記載で仕入税額控除可 ○　小売業等が発行する請求書は、記載事項を簡略可（受領者の名称の記載不要）	同左	同左（ただし、３万円未満の取引に係る規定は廃止）

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

(4)その他

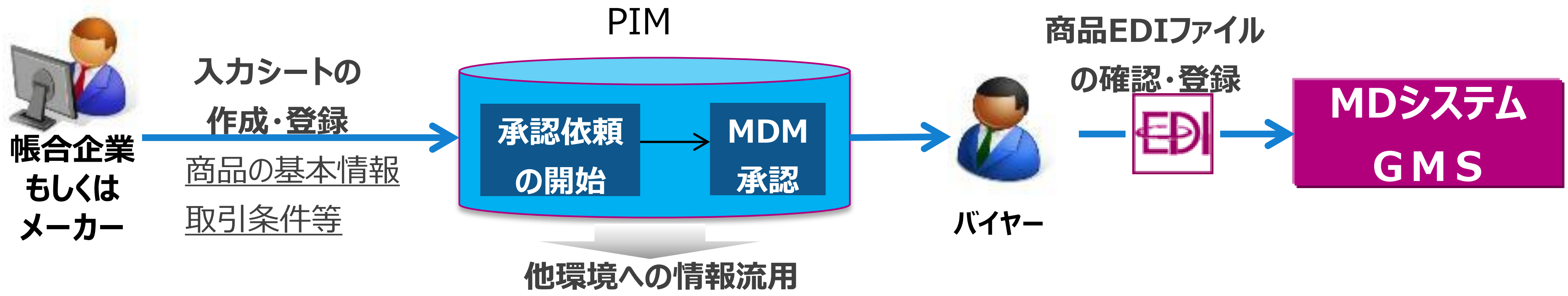
©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

その他【イオン総合商品マスター 「PIM」登録について」

【現状】

①商品EDIを使用したマスター登録

②PIM経由でのマスター登録



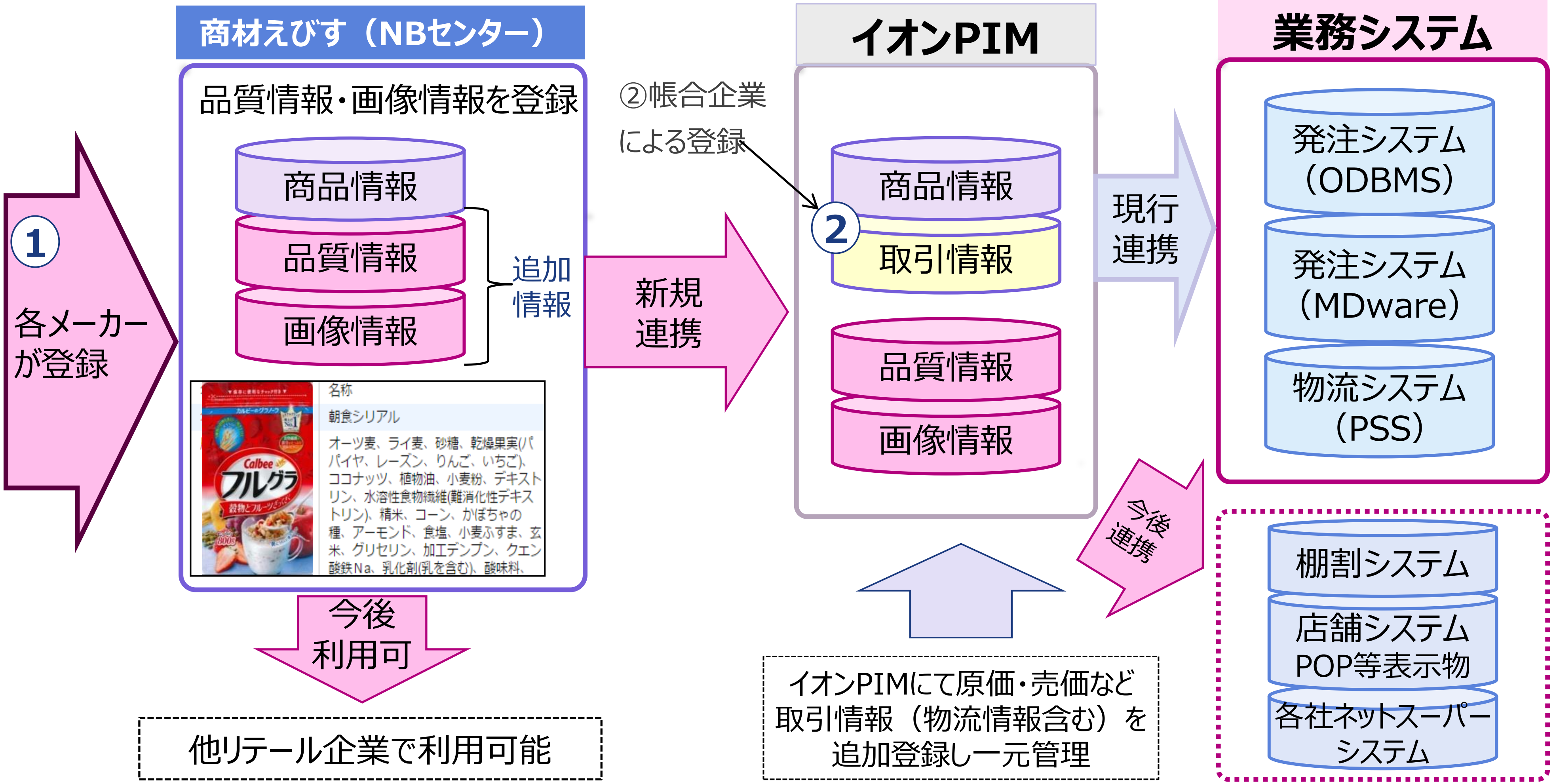
現状では上記２つの方法で、商品の基本情報（JANコード、商品名称等）及び、取引情報（原価・売価等）をイオンのMDシステムに登録。
今後は従来の情報に加えて<u>品質情報、画像情報</u>、をいかに収集し事業会社に展開していくかが課題となっている。

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

☆ その他【イオン総合商品マスター「PIM」登録について】

【今後】 品質情報・画像情報を商材えびす（NBセンター）から収集することにより、商品マスタの登録手順が変わります。

① 各メーカーさまに商材えびす（NBセンター）へ商品情報・品質情報・画像情報を登録して頂きます。
② 帳合企業さまが、イオンPIM上で取引情報を容易に登録できるようにします。（イオンエントリー）



©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

今後の方向性

1. 金融機関との本格データ連携に伴い、多業種とのデータ連携（経費情報など）による、更なる事務作業効率化を目指す
2. 商品マスター、商品画像、品質情報連携による全方位マスター連携とトレーサビリティ対応（一部着手）⇒ 物流、棚割り、Web,ネットスーパーでは不可欠な情報
3. 消費税軽減税率への対応

No1,2は2018年度本格稼働を目指す

©AEON Integrated Business Service CO., LTD. and/or its affiliates. All rights reserved.

ご清聴ありがとうございました。